

SCREEN 80th Anniversary

日本経済新聞

日曜版

NIKKEI

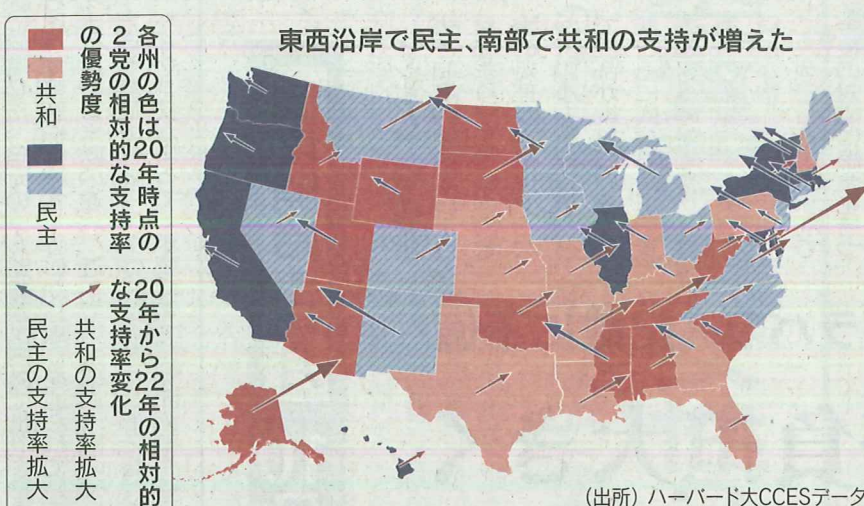
2023年 11月5日 (令和5年)

米大統領選 2024

2024年の米大統領選まで残り1年に迫った。バイデン大統領の再選か、トランプ前大統領らが指名を争う共和党内の争いも注目される。勝者による米国の未来は、その重みは一段と増している。

「揺れる州」増す重み

大統領選は24年11月5日に投票される。共和は支持率で前大統領が独走する。民主党は現職バイデン氏の候補指名が確実な情勢だ。両党は24年1月以降の予備選を経て7〜8月に正式に候補を一本化して本選に臨む。



つた各州で政党別の支持者分布と変化を調べた。国政選挙ごとに政党支持率を定数観測した米ハーバード大などによる世論調査のデータを使い、20年と22年の選挙直後の支持率を分析した。両党の支持率の増減率をもとに、相対的にどちらの党に有利になったかを計算した。

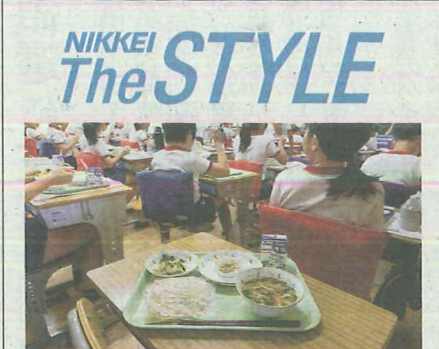
投開票まで1年 各州党派色、より鮮明に

フロリダは赤く、党派色が鮮明になった州の勝敗は見通しやすくなる。その分、共和寄りとも民主寄りともいえないスイングステートが重要になる。バイデン氏、前大統領のいずれも既に現地に入り集会を開き、有権者の取り込みに動いている。



全有権者のおよそ3割を占める無党派層がカギを握る。人口が増えたメーンやネバダでは無党派層が急増した。22年の中間選挙では前大統領が推薦した候補が若年層を取り込めず苦戦した。若くなるほど無党派層比率は高い。

得票率差が5%以内の接戦州は22年に6州あり、20年から1つ減った。20年は大統領選で22年は上院選と単純比較できないものの、22年の南部フロリダは共和候補が15%以上の差をつけた。



みんなに美味しい給食 9

学校給食が進化している。おいしく、栄養に優れるだけではない。地域の有機栽培を後押しし、防災にまで貢献する。大人の暮らしにも実は関わりが深い、給食の今を追った。

水俣病の遺構が語る教訓 12

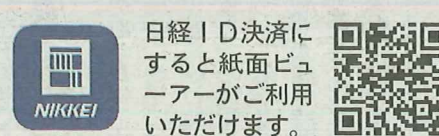
腸内細菌学者 牛田さん 18

米経済に迫る転機 3

盤石だった米経済が転機にさしかかっている。個人消費を中心に想定外の強さを保ってきたが、足元では金利負担の重さが家計や企業活動に影を落とし、労働市場の過熱感も和らいできた。

サイバー特許 中国勢上位 7

先端技術やウェブサービスに欠かせないサイバーセキュリティ技術で中国の存在感が増している。2023年時点の世界の特許保有件数は上位10社のうち6社を華為技術(ファーウェイ)など中国企業が占めた。



地域の介護相談拠点で不足が目立つのが主任ケアマネだ。高齢者の介護計画(ケアプラン)づくりなど介護支援の中核を担う専門職で、在宅介護の拠点でも活動するなどニーズが高い。

介護人材配置要件

相談拠点 ケアマネ不

ウクライナ

政府 新興

ウクライナの経済復興への取り組みが政府と国民のスタートアップとの共同で始まる。政府は先

ソニー作品の世界体感

ソニーグループは2024年秋にアニメ「鬼滅の刃」などのコンテンツの体感施設を東京・京橋で24年秋開業。

米ワーナー・ブラザーズ 映画「ハリ・ポッター」の体験施設を東京都練馬区で23年開業

任天堂 日米の「ユニバーサル・スタジオ」でゲームの世界の体験エリアを展開

ソニーグループは2024年秋にアニメ「鬼滅の刃」などのコンテンツの体感施設を東京・京橋で24年秋開業。

新施設、来秋

米大統領選まで1年

バイデン VS. トランプ 軸に



写真はすべてロイター

2024年11月5日の米大統領選まで残り1年になった。現時点で民主党のバイデン大統領と共和党のトランプ前大統領が、いづれも再選をかけて戦う構図が軸になる。世界最大の軍事・経済力を維持する米国の指導者選びは、国際秩序の行方を左右する。(1面参照)

バイデン氏は10月20日、首都ワシントンで開いた大統領選キャンペーンの会合に出席した。支持者を前に、24年大統領選で「ドナルド・トランプが(共和)候補になり、私たちが勝利すれば民主主義を救ったと言える」と述べた。

折に触れ、前大統領を意図した発言を繰り返す。4月に出版した自伝「1776」で「MAGA過激派が自由の根幹を奪おうとしている」と語った。前大統領のスローガン「Make America Great Again(米国を再び偉大に)」の頭文字をとり、信奉者が米国の脅威になっていると訴える定番のフレーズだ。

支持率低迷

バイデン氏の支持率は40%台前半と低迷が続く。11月20日に81歳になる同氏に対する高齢不安はつきまとうものの、現職として民主の最有力候補である立場は揺るがない。

乱立の様相を見せる共和は、返り咲きを狙う前大統領が世論調査で圧倒する。米リアル・クリア・ポリティクス社の集計によると、10月末時点の世論調査の平均支持率は59%で、13%で2位につける南部フロリダ州のデサンティス知事や3位のヘイリー元国連大使らを引き離す。

即答した。

3月に大統領経験者として初めて起訴された。それを逆手に「選挙妨害だ」と攻撃材料にする。政敵を追い落とそうとするバイデン氏のもとで検察当局が司法を政治利用していると印象づけて支持層の結束を狙う。

現職と前職による異例の再戦の可能性が高まる大統領選は、2段階で実施される。まず2大政党である民主、共和が予備選・党員集会を経て、24年夏の党全国大会で党としての候補者を指名する。

最初の関門となる党候補の指名争いは原則として各党の支持者が意中の候補に投票所で投票する「予備選」と、支持者が議論して候補を決める「党員集会」がある。民主、共和がそれぞれ全米50州と首都ワシントンなどで開く。

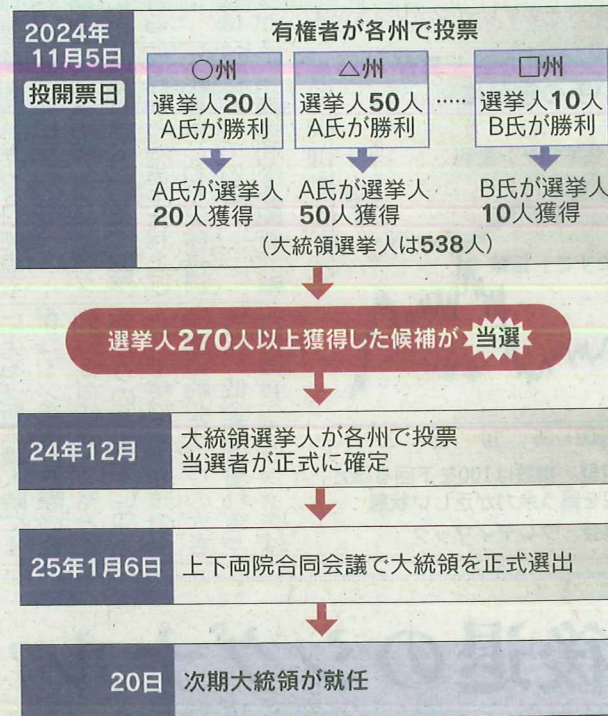
例の事態になった。共和は伝統的に初陣となってきた党員集会を中西部アイオワ州で24年1月15日に開く。

民主は慣例を52年ぶりに改めて南部サウスカロライナ州で2月3日に実施すると決めた。民主支持が多い黒人有権者の比率が高い州を皮切りに選挙戦に勢いを付ける狙いがある。

両党の候補指名争いは3月5日に10州以上が予備選を開く集中日「スーパーチューズデー」を迎え、6月上旬まで続く予定だ。有権者は手続上、どの候補者を支持するかを表明する「代議員」を選ぶ。得票率に比例して候補に代議員を割り振る州と、最も高い支持を得た候補が代議員を総取りする州がある。

全体の代議員の過半数を得た候補が党全国大会で正式に指名される。共和は7月15〜18日、民主は8月19〜22日にそれぞれ開く。

米大統領選のしくみ



国際秩序の行方左右

米ジョージ・ワシントン大のケイシー・バーガット助教は「党の指名を勝ち取るのと大統領選の本選で勝利するのとは異なる」と指摘する。共和に追いつくまで「エドタリ」とも使つべきでない」と訴える。デサンティス氏も欧州の同盟国による支援増額を米国が支援を続ける「条件にすぎない」と同調する。

外交も争点

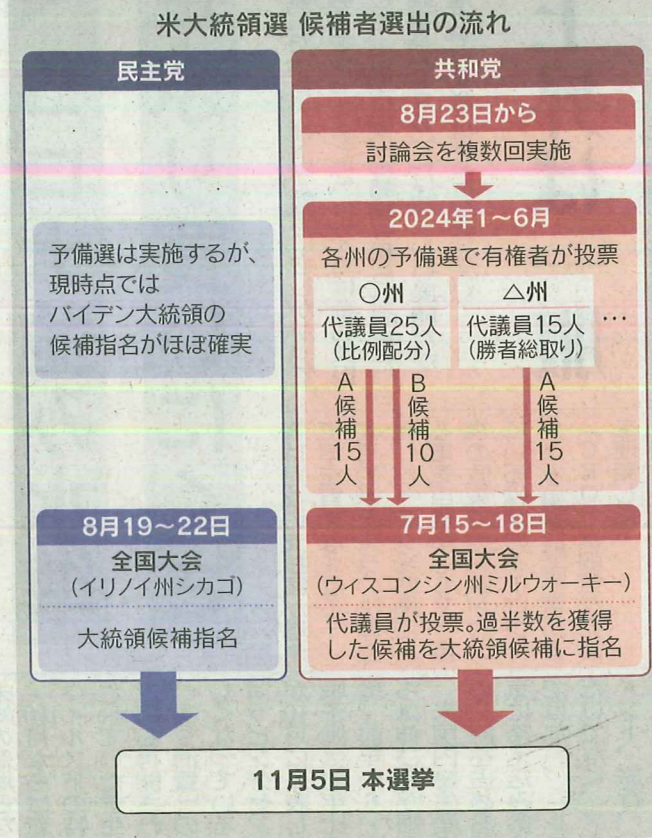
22年11月の中間選挙では上院選の激戦で前大統領が推薦した共和候補が相次ぎ敗れた。若年層を中心とした無党派層の支持を得られなかったのが敗因だった。共和穏健派の間で、熱狂的な支持者を抱える前大統領が共和候補になっても本選で苦戦するとの懸念が消えないゆえんだ。

現職有利の歴史 落選は4人

過去の教訓 氏は中間選を「バイデノミニア」成長を訴える情勢やイスラハム組織ハマス

過去の米大統領選の結果

民主党	共和党
カーター 獲得選挙人数 49	1980年 レーガン 獲得選挙人数 489
モンデール 13	84年 レーガン 525
デュカキス 111	88年 ブッシュ (41代) 426
ビル・クリントン 370 ビル・クリントン 379	92年 ブッシュ (41代) 168 96年 ドール 159
ゴア 266	2000年 ブッシュ (43代) 271
ケリー 251	04年 ブッシュ (43代) 286
オバマ 365	08年 マケイン 173
オバマ 332	12年 ロムニー 206



予備選は実施するが、現時点ではバイデン大統領の候補指名がほぼ確実

が追いつくまで「エドタリ」とも使つべきでない」と訴える。デサンティス氏も欧州の同盟国による支援増額を米国が支援を続ける「条件にすぎない」と同調する。パレスチナ自治区ガザを

2024年11月5日の米大統領選まで残り1年になった。現時点で民主党のバイデン大統領と共和党のトランプ前大統領がいずれも再選をかけて戦う構図が軸になる。世界最大の軍事・経済力を維持する米国の指導者選は、国際秩序の行方を左右する。(1面参照)

バイデン氏は10月20日、即答した。3月に大統領経験者として初めて起訴されたも、それを逆手に「選挙妨害だ」と攻撃材料にする。政敵を追い落とそうとするバイデン氏のもとで検察当局が司法を政治利用していると印象づけて支持層の結束を狙う。

再職と前職による異例の再戦の可能性が高まる大統領選は、2段階で実施される。まず2大政党である民主、共和が予備選・党員集会を経て、24年夏の党全国大会(党としての候補者を指名する)。

最初の関門となる党候補の指名争いは原則として各党の支持者が意中の候補に投票所で投票する「予備選」と、支持者が議論して候補を決める「党員集会」がある。民主、共和がそれぞれ全米50州と首都ワシントンなどで開く。

24年の党候補選は初戦の開催地が両党で異なる異例の事態になった。共和は伝統的に初陣となってきた党員集会を中西部アイオワ州で24年1月15日に開く。

民主は慣例を52年ぶりに改めて南部サウスカロライナ州で2月3日に実施すると決めた。民主支持が多い黒人有権者の比率が高い州を皮切りに選挙戦に勢いを付ける狙いがある。

両党の候補指名争いは3月5日に10州以上が予備選を開く集中日「スーパーチューズデー」を迎え、6月上旬まで続く予定だ。有権者は手続き上、どの候補者を支持するかを表明する「代議員」を選ぶ。得票率に比例して候補に代議員を割り振る州と、最も高い支持を得た候補が代議員を総取りする州がある。

全体の代議員の過半数を得た候補が党全国大会で正式に指名される。共和は7月15日、民主は8月19日、22日にそれぞれ開く。

次に民主、共和の候補が全員を獲得する「総取り方式」を採用する。得票率で選挙人を配分する州は、東部メーン州と中西部ネブラスカ州の2州だけになる。

前大統領が勝った16年、敗北した20年の大統領選で勝敗を分けたのが選挙のたびに勝利政党が変わる「スイングステート(揺れる州)」だった。20年は「ラストベルト(さびた工業地帯)」と呼ばれる東部ペンシルベニア、中西部ウィスコンシン、同ミシガン、3州をバイデン氏が奪還し、勝利に結びつけた。

22年11月の中間選挙では上院選の激戦州で前大統領が推薦した共和候補が相次ぎ敗れた。若年層を中心とした無党派層の支持を得られなかったのが原因だった。共和穏健派の間で、熱狂的な支持者を抱える前大統領が共和候補になっても本選で苦戦するとの懸念が消えないゆえんだ。

米憲法は大統領の任期を4年と定め、1951年に発効した憲法修正第22条で再選は1回までと制限する。近年の大統領選では再選をめざす現職が優位な傾向がある。バイデン氏を含む戦後の大統領は14人で、2期目を目指した選挙で落選した現職は4人だけだ。

第38代大統領のフォード氏(共和)、第39代のカーター氏(民主)、第41代のブッシュ氏(共和)に、2020年の大統領選で敗れた第45代のトランプ前大統領(共和)が加わった。高いインフレ率や失業率など経済の悪化が再選を阻んだケースが目立つ。

フォード氏はウォーターゲート事件で辞任した前任のニクソン氏に事前恩赦を与え、人気を下げたといわれる。カーター氏はイランの米大使館人質事件の対応で「弱腰」と批判されたことが敗因の一つだとの指摘がある。

過去の教訓からバイデン氏は中間層を重視する政策「バイデンノミクス」で経済成長を訴える。ウクライナ情勢やイスラエルとイスラーム組織ハマスの衝突を巡って、米国の歴史で前大統領のようには再選に失敗し再挑戦した例は少ない。

再び咲きに成功した大統領はクリブブランド氏(民主)のみ。1884年の大統領選で当選した。88年に共和のハリソン氏に敗れ、92年に同氏を破って再び大統領の座に就いた。

今回の大統領選ではロバート・ケネディ・ジュニア氏が無党派で立候補を表明した。同氏は民主の候補指名をめざしていた時点では15%前後の支持率があった。反バイデン票の受け皿になっていた側面がある。

2大政党制の米国で第3極の候補が当選するのは困難だが、1968年に第3党のウォレス氏が南部5州で勝ち選挙人46人を取った例がある。ケネディ氏を民主、共和両党が警戒する。

ワシントン州の坂口幸裕、声塚哲子が担当しました。

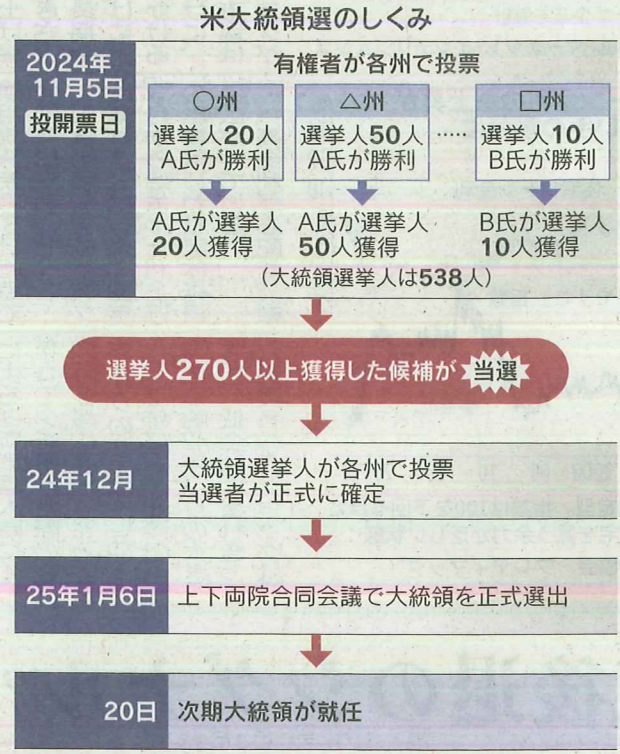
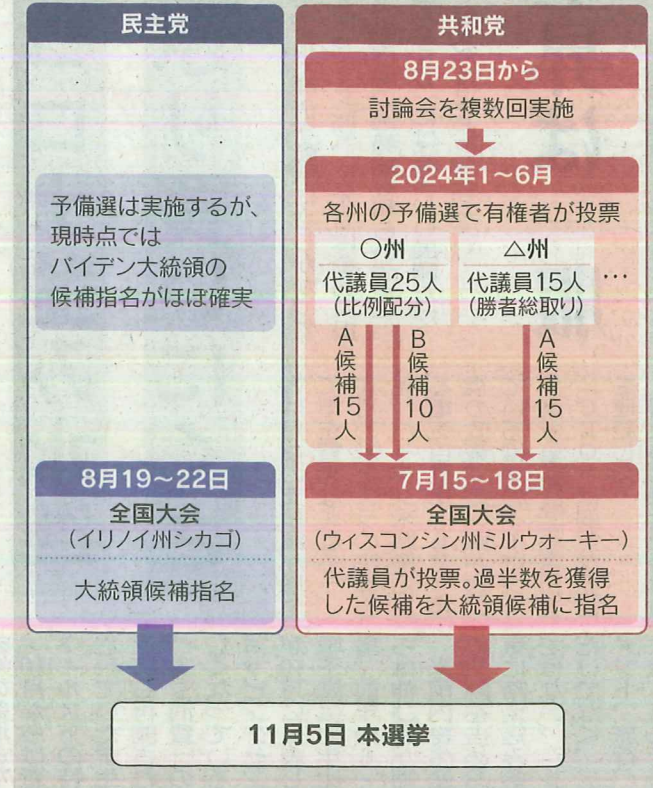
バイデン氏の支持率は40%前半と低迷が続く。11月20日に81歳になる同氏にする高齢不安はつきまとすもの、現職として民主最有権候補である立場は変わらない。

乱立の様相を見せる共和返り咲きを狙う前大統領が世論調査で圧倒する。リアル・クリア・ポリティクス集計によると、10月末時点の世論調査の平均支持率は59%で、13%で2につける南部フロリダ州デサンティス知事や3位ハイリー元国連大使らを「なぜ再び大統領になり(のか)」。9月中旬に米ABCテレビのインタビューで聞かれた前大統領は「その答えはとも簡単だ。国を再び偉大にする」と



写真はすべてロイター

米大統領選 候補者選出の流れ



国際秩序の行方左右

とって前大統領を候補に選ぶことは、無党派層の支持が重要になる本選で逆風になりかねない。選挙戦での主要政策の争点は経済だけでなく、外交にも焦点が当たる可能性がある。同盟国との関係を重視するバイデン氏は、22年2月にウクライナに侵襲したロシアに対する経済制裁で日欧など西側諸国を束ねた。米国は世界最大のウクライナ支援国として、巨額支援の継続を訴える。

共和の主要候補は慎重だ。前大統領は米国が費やしたウクライナ予算に欧州

米ジョージ・ワシントン大のケイシー・バーカット助教は「党の指名を勝ち取ると大統領選の本選で勝利するのは、事情がまったく異なる」と指摘する。共和

外交も争点

米ジョージ・ワシントン大のケイシー・バーカット助教は「党の指名を勝ち取ると大統領選の本選で勝利するのは、事情がまったく異なる」と指摘する。共和

現職有利の歴史 落選は4人

が追いつくまで「エドワーズも使つべきでない」と訴える。デサンティス氏も欧州の同盟国による支援増額を米国が支援を続ける「条件にすべきだ」と同調する。

パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラーム組織ハマスによるイスラエル攻撃を受け、共和は「バイデン政権の対イラン弱腰外交の結果だ」と批判する。

対中国政策は強硬姿勢で与野党が一致する。米有権者に向き合う候補の言動は米国内だけでなく、岐路に立つ世界情勢を揺さぶる変数になる。

米憲法は大統領の任期を4年と定め、1951年に発効した憲法修正第22条で再選は1回までと制限する。近年の大統領選では再選をめざす現職が優位な傾向がある。バイデン氏を含む戦後の大統領は14人で、2期目を目指した選挙で落選した現職は4人だけだ。

第38代大統領のフォード氏(共和)、第39代のカーター氏(民主)、第41代のブッシュ氏(共和)に、2020年の大統領選で敗れた第45代のトランプ前大統領(共和)が加わった。高いインフレ率や失業率など経済の悪化が再選を阻んだケースが目立つ。

フォード氏はウォーターゲート事件で辞任した前任のニクソン氏に事前恩赦を与え、人気を下げたといわれる。カーター氏はイランの米大使館人質事件の対応で「弱腰」と批判されたことが敗因の一つだとの指摘がある。

過去の教訓からバイデン氏は中間層を重視する政策「バイデンノミクス」で経済成長を訴える。ウクライナ情勢やイスラエルとイスラーム組織ハマスの衝突を巡って、米国の歴史で前大統領のようには再選に失敗し再挑戦した例は少ない。

再び咲きに成功した大統領はクリブブランド氏(民主)のみ。1884年の大統領選で当選した。88年に共和のハリソン氏に敗れ、92年に同氏を破って再び大統領の座に就いた。

今回の大統領選ではロバート・ケネディ・ジュニア氏が無党派で立候補を表明した。同氏は民主の候補指名をめざしていた時点では15%前後の支持率があった。反バイデン票の受け皿になっていた側面がある。

2大政党制の米国で第3極の候補が当選するのは困難だが、1968年に第3党のウォレス氏が南部5州で勝ち選挙人46人を取った例がある。ケネディ氏を民主、共和両党が警戒する。

ワシントン州の坂口幸裕、声塚哲子が担当しました。

過去の米大統領選の結果

民主党	共和党
カーター 獲得選挙人数 49	レーガン 獲得選挙人数 489
モンデール 13	レーガン 525
デユカキス 111	ブッシュ (41代) 426
ビル・クリントン 370	ブッシュ (41代) 168
ビル・クリントン 379	ドール 159
ゴア 266	ブッシュ (43代) 271
ケリー 251	ブッシュ (43代) 286
オバマ 365	マケイン 173
オバマ 332	ロムニー 206
ヒラリー・クリントン 227	トランプ 304
バイデン 306	トランプ 232

(出所) 米国立公文書館 (注) 敬称略。太枠は勝者。選挙人投票で選挙結果に従わず両党の候補以外に投票した選挙人がいた年は獲得選挙人数の合計が538人にならない。写真はすべてロイター

米経済迫る転機

倒産倍増、コロナ並み水準

住宅、38年ぶり買いにくせ

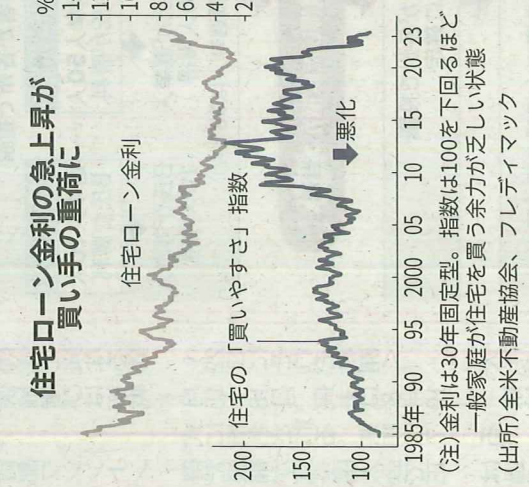
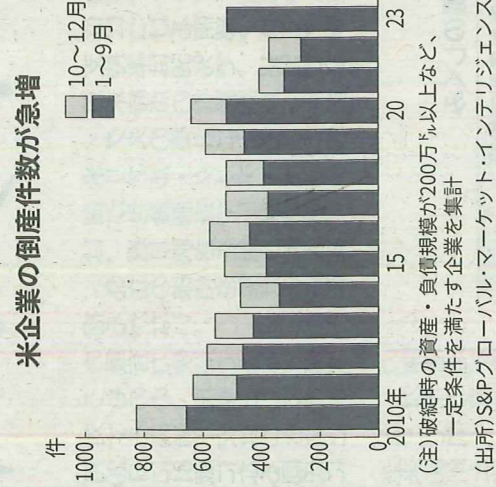
1年半以上の利上げを経たおかげで米経済が転機にさしかかっている。個人消費を中心に想定外の強さを保ってきたが、足元では金利負担の重さが家計や企業活動に影響を及ぼし労働市場の過熱感も和らいできた。インフレ抑制をめざす米連邦準備理事会(FRB)には望ましい展開だが、景気を過度に冷やさない軟着陸を達成できるかはまた見通せない。

長期金利上昇は一服

3日の米債券市場では10月の米雇用統計の下振れを受け、長期金利の指標となる10年物国債利回りが4.5%台まで低下(価格は上昇)した。10月下旬には16年ぶりの高水準となる5%台まで上昇していたが、雇用統計が「多くの点で労働市場の減速を示唆する内容」(JPモルガン・チエース)となり、利上げ終結観測が広がったため

だ。NY株も大幅高
米長期金利が1週間で0.3%近く下げたのに比例して、ダウ工業株30種平均の1週間の上げ幅も約1年ぶりの大きさとなった。高すぎる長期金利はFRBの利上げによる引き締めにも輪をかけているとみられていただけに、長期金利の低下で市場は引き締めすぎのリスクが

後退したと受け止めた。金利先物市場が織り込む2024年末時点の政策金利を加重平均すると、2日時点では利上げ予測は3回分だったが、雇用統計後の3日時点で4回分へ変わった。引き締めすぎのリスクは薄れたとはいえ、22年3月から始まった利上げの影響はしわり実体経済に広がっている。「高金利が心配だ。顧



客は月々の支払額が増えて車を買えなくなる」。10月の米マズダの決算会見。バイデン米政権による電気自動車(EV)重視の政策で追い風が吹いているのはイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)は弱気な発言を連発した。同社の世界販売台数の勢いが鈍った背景はEV業界の競争激化など様々あるが、マスク氏が目の敵にしたのは急速に上がった金利だった。FRBによると新車購入時に4年ローンを組み込んだ際の金利は8月に8.3%と22年ぶりの高水準になった。1年で2.8%の上昇幅は約42年ぶりの大きさだ。低金利に慣れきった消費者へのショックは

景気後退のシグナル?

10月失業率3.9%に悪化で

【ワシントン】北高昆浩 10月の米雇用統計で予想に反して3.9%に小幅悪化した失業率が注目された。「サームの法則」と呼ばれる経験則が示す景気後退入りシグナルに近づいたと話題になったためだ。「サームの法則は景気していない、ギリギリの水準にもなっていない。雇用統計の公表後、X(旧ツイッター)で否定したのは、法則を提唱した経済学者のクロチア・サーム氏本人だ。米連邦準備理事会(FRB)のエコノミストだった同氏が見つけた経験

「サームの法則」、提唱者は否定

則は簡単に景気後退を判定できる。直近3カ月の平均失業率を過去1年で最も低かった失業率で引いた数が0.5を上回るが基準だ。最近では01年7月と08年2月、20年4月にシグナルが出た。景気後退入りを示す景気循環の「山」は01年3月と07年12月、20年2月でいずれも当てりだ。民間団体の全米経済研究所(NBER)が正式な判定を下すのは先になるため貴重な目安となる。この1年間で最も低かった失業率は3.4%。この3カ月間の平均は3

引き締め見極め

全米住宅建設業協会(NAR)によると10月1日付の住宅市場は1年ぶりに前年同月と同水準に回復した。同協会によると10月の新築住宅着工は前年同月より16%増えた。これはFRBの引き締め政策が住宅市場に与える影響が弱まっていることを示している。NARの分析によると、10月の新築住宅着工は前年同月より16%増えた。これはFRBの引き締め政策が住宅市場に与える影響が弱まっていることを示している。

ガザ難民キャンプに攻撃

イスラエル学校が被害、15人死亡

【ナクラン】植田豊太郎 イスラエル組織ハマスが効率的にパレスチナ自治区ガザで4日、シヤバリア難民キャンプに攻撃を仕掛けた。同組織は、ガザ保健当局は4日、ハマスがイスラエルへの越境攻撃を行った10月7日以来、少なくとも9488人が死亡したと発表した。うち3900人が子どもだった。行方不明者は約1万人と推定されている。ガザ保健当局は4日、ハマスがイスラエルへの越境攻撃を行った10月7日以来、少なくとも9488人が死亡したと発表した。うち3900人が子どもだった。行方不明者は約1万人と推定されている。



ガザ保健当局は4日、ハマスがイスラエルへの越境攻撃を行った10月7日以来、少なくとも9488人が死亡したと発表した。うち3900人が子どもだった。行方不明者は約1万人と推定されている。

た。国務報道官によるとアリンケン氏はイスラエルとハマスの争いが地域に波及しないことの重要性を強調した。レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとイスラエル軍の応酬が続いていることへの懸念を示した。ヨルダン、サウジアラビア、エジプトなどアラブ5カ国の外相は4日、トルコは、駐イスラエル大使を自国に呼び戻すなど外交関係の見直しにつながる動きもみられる。ヨルダン外相は4日、上川陽子外相は4日、ヨルダンの首都アンマンで同国のサファアディ外相と30分ほど会談した。イスラエルとイスラム組織

ロヨルダン外相「沈静化へ協力」

【ワシントン】北高昆浩 10月の米雇用統計で予想に反して3.9%に小幅悪化した失業率が注目された。「サームの法則」と呼ばれる経験則が示す景気後退入りシグナルに近づいたと話題になったためだ。「サームの法則は景気していない、ギリギリの水準にもなっていない。雇用統計の公表後、X(旧ツイッター)で否定したのは、法則を提唱した経済学者のクロチア・サーム氏本人だ。米連邦準備理事会(FRB)のエコノミストだった同氏が見つけた経験

この1年間で最も低かった失業率は3.4%。この3カ月間の平均は3.8%程度だった。単純に計算すれば差は0.4となり基準ラインの0.5に近づいている。ただ本人によると季節性などを調整した正式な数値は0.38。加えて法則は景気後退を予測するものではなく、あくまで事後的に景気後退を判定するものだと強調した。法則が市場関係者の心理を悪化させないよう予防線を張った。市場で指摘された変動のシグナルは今のところ多く外れてきた。だが市場が米経済の先行きものに疑念を深めるなか、法則の提唱者自ら否定する事態になった今回の騒動は、米景気の読みづらさを象徴している。

景気・物価を踏まえ、FRBは引き締め長期化を辞さない構えだ。パウエル議長は1日の記者会見で「利下げについてはいま全く考えていない」と強調した。一方、引き締め効果が時間差を伴って鈍りすぎる可能性にも改めて言及し「引き締め過ぎと不足の」リスクは両面あると述べた。米金融政策は過去の利上げの影響を慎重に見極める局面に入った。(ニューヨーク特派員 植田豊太郎、ワシントン北高昆浩 転)

モーション」が首位

▽…発明や文学、芸術作品というコンテンツが占めた。た「心の創造」に関わる権利とし、日本発IPの輸出は増えている。一般的に認識される。作品などは民間調査会社のヒューマンメを商業利用する場合に法律面でもフェア(東京・港)によれば、海保護される。日本発のIP(知的財産)は海外市場における日本発コンテンツの輸出は増えている。一般的に認識される。作品などは民間調査会社のヒューマンメを商業利用する場合に法律面でもフェア(東京・港)によれば、海保護される。日本発のIP(知的財産)は海外市場における日本発コンテンツの輸出は増えている。